

令和7年度（2025年度）

管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画 の体系		大綱	-	-	
							政策	-	-	
							施策	-	-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行 所属		総務室						
事業の目的と概要										
【目的】 吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。										
【概要】 庁舎管理事業（本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
庁舎電力使用量	kwh	2,301,356	2,316,605	2,459,917	本庁舎における電力使用量 ※ 令和8年度行政評価から指標の定義を変更

II 活動実績・成果

【指標1】 庁舎電力使用量 本庁舎改修工事により年度途中（令和6年7月中旬）に供用を開始した本庁舎低層棟（増築部）が、令和7年度は、年間を通じての稼働となったことや近年の気温上昇に伴い、来庁者や職員の健康管理に努める観点から、本庁舎冷暖房運転基準を改正し、冷房運転の始期を1か月早めたことなどから電力使用量が前年度を上回った。 【財務情報に基づいた評価】 ・本庁舎改修工事の完了に伴う建設仮勘定の精算により、事業用資産（建物・工作物）及び物件費が前年度と比べて大幅に増加 ・経常費用に占める物件費の割合が、9.5ポイント上昇（50.5%→60%） ・本庁舎改修工事の完了に伴い、施設老朽化比率が16.1ポイント低下（69.3%→53.2%）。市保有施設全体の老朽化比率60.1%と比較すると、6.9ポイント下回っている。	
---	--

III 課題と今後の取組

吹田市役所本庁舎は、昭和39年3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設され、低層棟については、竣工年から60年以上が経過している。平成11年度に低層棟の耐震改修、平成21年度に中層棟の外壁工事、令和5年度から令和7年度にかけて低層棟のバリアフリー化を図るため、低層棟を増築し、エレベーター、バリアフリー対応トイレ等を整備した。 排水管等の経年劣化や突発的な災害による修繕対応も年々増えている状況において、緊急性・重要性から優先度を判断し、限られた予算の中で効率的に修繕を行っていく必要がある。	併せて、自動販売機の設置使用料の徴収等による歳入の確保や、ESCO事業による積極的な節エネの取組を進めることで歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化にも努める。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	25,790	106,751	80,961
現金預金	-	-	-	地方債	19,317	100,545	81,228
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,473	6,206	△267
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	1,629,049	1,996,186	367,137
有形固定資産	4,368,855	4,647,741	278,886	地方債	1,574,055	1,943,210	369,155
土地	1,004,532	1,004,532	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,755,403	3,643,208	1,887,806	退職手当引当金	54,994	52,976	△2,018
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	1,608,920	-	△1,608,920	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	539	539	-	負債の部合計	1,654,838	2,102,937	448,098
有形固定資産	-	-	-	純資産	2,714,821	2,545,343	△169,478
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	265	0	△265				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,369,659	4,648,279	278,621	純資産の部合計	2,714,821	2,545,343	△169,478
				負債及び純資産の部合計	4,369,659	4,648,279	278,621

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	440	419	△21
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	587,394	456,769	542,454	85,685
経常収入 小計(a)	587,394	457,209	542,873	85,664
経常費用				
給与関係費	88,472	88,193	85,569	△2,624
物件費	262,261	256,556	501,197	244,641
維持補修費	22,213	27,117	38,998	11,882
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,021	3,140	3,091	△49
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	109,981	114,361	184,568	70,208
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,371	6,473	6,206	△267
退職手当引当金繰入額	△1,598	11,491	107	△11,385
支払利息	1,004	993	15,684	14,691
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	491,723	508,324	835,421	327,097
経常収支差額(a)-(b)=(c)	95,671	△51,115	△292,548	△241,433
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	95,671	△51,115	△292,548	△241,433
一般財源充当額	128,608	△36,013	123,216	159,229
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	224,278	△87,128	△169,332	△82,204

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	587,394	457,170	542,873	85,703
行政サービス活動支出	386,215	385,845	653,137	267,293
行政サービス活動収支差額	201,179	71,325	△110,264	△181,589
投資活動収入	2,321	420,000	-	△420,000
投資活動支出	331,779	1,805,262	463,335	△1,341,928
投資活動収支差額	△329,458	△1,385,262	△463,335	921,928
財務活動収入	17,700	1,367,300	469,700	△897,600
財務活動支出	18,029	17,350	19,317	1,967
財務活動収支差額	△329	1,349,950	450,383	△899,567
収支差額 合計	△128,608	36,013	△123,216	△159,229
一般財源充当額	128,608	△36,013	123,216	159,229
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	本庁舎改修工事及び電話交換機更新工事に伴う増 2,072,109千円
【PL】 経常収入／その他	ボートレース事業収益配分金の増 83,818千円
【PL】 物件費／その他	本庁舎改修工事が完了したことに伴う増 212,338千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1日	コスト 1,343,505 円 実績 366 円	コスト 1,392,668 円 実績 365 円	コスト 2,288,824 円 実績 365 円
分析内容	本庁舎改修工事の完了に伴う物件費の増により、1日当たりのコストは、令和6年度と比較して増額となった。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	32,139	394	7.96
会計年度任用等	59,743		
特別職非常勤	-		
合計	91,882		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		75.0	69.3	53.2	△ 16.1
施設維持補修費比率		0.4	0.5	0.5	0.0
経常費用対公共資産比率		9.6	8.9	10.7	1.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		17.5	△ 1.6	10.8	12.4